

## 申請に対する処分一覧

				部局名	商工観光部
				課 名	スポーツ政策課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市地区体育館条例	第9条	利用の許可	
2	例規	都城市地区体育館条例	第16条	使用料の減免	
3	例規	都城市地区体育館条例	第17条	使用料の還付	
4	例規	都城市多目的研修集会施設条例	第9条	利用の許可	
5	例規	都城市多目的研修集会施設条例	第16条第1項・第2項	使用料の減免	
6	例規	都城市多目的研修集会施設条例	第16条第3項	使用料の還付	
7	法令	地方自治法	第238条の4第7項	学校体育施設の利用の許可	

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工観光部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>スポーツ政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工観光部	課 名	スポーツ政策課	No.		1
基準所管課	部 局 名	商工観光部								
	課 名	スポーツ政策課								
No.		1								
処 分 権 者	指定管理者（指定管理者によらない場合は市長）									
申請に対する処分の内容	利用の許可									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市地区体育館条例	第9条								
基 準 規 定	都城市地区体育館条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第9条 第8条 第21条、第22条								
審 査 基 準	<p>【都城市地区体育館条例】 (利用の許可) 第9条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるとことにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者(以下「利用者」という。)が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 施設等を滅失し、又は損傷するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 (略)</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 (略)</p>									
標 準 処 理 期 間	即日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									





審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工観光部
		課 名	スポーツ政策課
	No.		4
処 分 権 者	指定管理者（指定管理者によらない場合は市長）		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市多目的研修集会施設条例	第9条	
基 準 規 定	都城市多目的研修集会施設条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第9条 第8条 第21条、第22条	
審 査 基 準	<p>【都城市多目的研修集会施設条例】 (利用の許可) 第9条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者(以下「利用者」という。 )が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 施設等を滅失し、又は損傷するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 (略)</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。 )又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 (略)</p>		
標 準 処 理 期 間	即日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工観光部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>スポーツ政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工観光部	課 名	スポーツ政策課	No.		5
基準所管課	部 局 名	商工観光部								
	課 名	スポーツ政策課								
No.		5								
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）									
申請に対する処分の内容	使用料の減免									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市多目的研修集会施設条例	第16条第1項・第2項								
基 準 規 定	都城市多目的研修集会施設条例	第16条第1項・第2項、別表第2								
審 査 基 準	<p>【都城市多目的研修集会施設条例】 (使用料の減免又は還付) 第16条 別表第2に掲げる事項に該当するときは、使用料を徴収しない。ただし、公用又は公共的利用の場合を除き、照明設備使用料は、徴収する。 2 市長は、前項に定める場合のほか、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。 別表第2 (略)</p>									
標 準 処 理 期 間	即日～7日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和5年10月1日									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	スポーツ政策課
		No.		6
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）			
申請に対する処分の内容	使用料の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市多目的研修集会施設条例		第16条第3項	
基 準 規 定	都城市多目的研修集会施設条例 都城市多目的研修集会施設条例施行規則		第16条第3項 第9条第4項	
審 査 基 準	<p>【都城市多目的研修集会施設条例】 (使用料の減免又は還付) 第16条（略） 2(略) 3 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、その全部又は一部を還付することができる。 (1) 不可抗力によって利用できなくなったとき。 (2) 市長が利用の許可を取り消し、又は変更したとき。 (3) 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において市長が還付することを適当と認めたとき。</p> <p>【都城市多目的研修集会施設条例施行規則】 (使用料の還付の手続等) 第9条（略） 2, 3 （略） 4 条例第17条第2項に規定する還付の額は、次に掲げる場合に応じ、当該各号に定めるとおりとする。 (1) 条例第17条第1項第1号又は第2号の理由に該当する場合 納入された使用料の全額 (2) 条例第17条第1項第3号の理由に該当する場合 市長が定める額</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	スポーツ政策課
		No.		7
処 分 権 者	教育委員会			
申請に対する処分の内容	学校体育施設の利用の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	地方自治法		第238条の4	
基 準 規 定	地方自治法 スポーツ基本法 都城市立学校体育施設開放に関する規則 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則		第238条の4 第13条第1項 第6条、第7条 第8条 第21条、第22条	
審 査 基 準	<p>【地方自治法】 第238条の4 7 行政財産は、その用途又は目的を妨げない限度においてその使用を許可することができる。</p> <p>【スポーツ基本法】 (学校施設の利用) 第13条 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第二条第二項に規定する国立学校及び公立学校並びに国(国立大学法人法(平成十五年法律第百十二号)第二条第一項に規定する国立大学法人を含む。 )及び地方公共団体(地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第六十八条第一項に規定する公立大学法人を含む。 )が設置する幼保連携型認定こども園(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号)第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。 )の設置者は、その設置する学校の教育に支障のない限り、当該学校のスポーツ施設を一般のスポーツのための利用に供するよう努めなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>【都城市立学校体育施設開放に関する規則】 (利用の許可) 第6条 学校体育施設の利用は、原則として、市内に居住する者が団体を構成し、かつ、当該団体に代表として成人が含まれる場合に限り、許可するものとする。</p> <p>(利用の禁止) 第7条 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当する場合は、その利用を認めないものとする。 (1) 特定の政党若しくは公選による公職の候補者を支持し、又は反対するための利用その他政治的活動のための利用 (2) 特定の宗教を支持し、又は反対するための利用その他宗教的活動のための利用 (3) 専ら営利を目的とするための利用 (4) 前3号に掲げるもののほか、教育委員会が禁止することが適当と認める利用</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。 )又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。</p> <p>2 (略)</p>			
標 準 処 理 期 間	即日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			